

『財政非常事態宣言』解除 ～持続可能な行財政運営の確立に向けて～

令和 7 年 9 月 5 日
阪 南 市

① 財政再生団体転落回避に向け

『財政非常事態宣言』発出（R3年2月）



【財政非常事態宣言を発出】

- ・ これまでも行財政構造改革の取組を進めてきたが、H24年度から8年連続で財政調整基金を取り崩さざるを得ない状況であり、また、現状のまま推移すると、R4年度以降財政収支の赤字が継続し、早期健全化団体に陥ることが見込まれたこと。
- ・ 新型コロナウイルス感染症のような危機的な事象に的確に対応するためには、健全な財政運営が不可欠であること。

等から、この危機的な財政状況を時期を逸することなく、回避・回復させ、持続可能な行財政運営を確立するため、財政非常事態宣言を発出したもの。

② これまでの取組を徹底的に見直した 『行財政構造改革プラン改訂版』を策定（R3年9月）



『行財政構造改革プラン改訂版』の取組の柱(取組実施後の効果額：約100億円)

≪ 働き方改革・人材育成・協働（目標効果額：約50億円）≫

- ・ 行政の守備範囲の見直しや行政のDX化等による効率的な組織の構築
- ・ 多様化する行政ニーズに業務の選択と集中による組織のコンパクト化の推進
(職員数：現行の376名 ⇒ 15年後に300名程度まで削減)

≪ 財源の積極的な確保（目標効果額：約33億円）≫

- ・ ふるさと納税のより一層の推進、総合計画での土地利用方針の見直しによる企業誘致の促進、未利用財産等の利活用や処分等により、自主財源の確保に向けた積極的な取組を推進

≪ 事務事業の見直し等（目標効果額：約17億円）≫

- ・ 事業の目的と成果、公民の役割分担、受益者負担、事業水準の精査等の観点から抜本的に見直し

≪ 今後の公共施設の取扱い ≫

- ・ 施設の整理統合・廃止・移譲等に加え、未利用財産等の利活用や処分等について計画的に推進
(継続使用施設…31施設、あり方検討施設…95施設)

③ 取組項目を計画的（短期・中期・長期）に実施

取 組 項 目	R3年度の 取組額	改訂版の目標効果額				合計
		短期的取組 (R4～R6)	中期的取組 (R7～R13)	長期的取組 (R14～R18)	計	
取組1：働き方改革・人材育成・協働	0	289	1,726	3,050	5,065	5,065
取組2：財源の積極的な確保	160	635	935	1,517	3,087	3,247
取組3：事務事業の見直し等	3	274	819	631	1,724	1,727
合 計	163	1,198	3,480	5,198	9,876	10,039

※プランの実行により、今後15年間の実質収支が赤字になることなく、プラン最終年度のR18年度においても、約17億円の黒字が維持できる見込み

財政非常事態宣言の解除要件（3年連続して次の基準を2つ以上満たす場合）

- ・ 決算時に財政調整基金を取り崩さないこと
- ・ 財政調整基金が15億円（標準財政規模の10%+α（災害対策等））以上
- ・ 経常収支比率が95%以下

④ 財政非常事態宣言の解除に向けたこの間の取組

■ R3～R6年度の累計効果額

(百万円)

取組項目	目標効果額 (①)	決算時効果額 (②)	差額 (②-①)
働き方改革・人材育成 (12項目)	289	353	64
財源の積極的な確保 (11項目)	795	435	▲360
事務事業の見直し等 (32項目)	277	265	▲12
特別会計等経営健全化 (10項目)	0	0	0
合計(65項目)	1,361	1,053	▲308

＜働き方改革・人材育成・協働＞

- ・組織体制の見直しや行政のDX化等により職員数を▲17名削減(376名⇒359名)

＜財源の積極的な確保＞

- ・未利用財産の売却(3施設) : 1.6億円
- ・ふるさと納税(累計効果額) : 2.1億円
(累計寄附額 : 13.1億円)
- ・企業版ふるさと納税(16社) : 0.5億円

＜事務事業の見直し＞

- ・市営プール廃止 : 6施設
- ・自転車等駐車場廃止 : 1施設
- ・子育て拠点のあり方 : 2幼稚園及び1保育所廃止
- ・図書館及び文化Cの一体的運営による効率化
- ・路線バスとコミュニティバス運行区間見直しによる事業の効率化
- ・各種団体補助金の見直し 等

- ・目標額に届いていない主な要因は、プラン改訂版に掲げる事務事業や定員管理計画の見直し等の65の取組項目を積極的に推進したものの、ふるさと納税については、人気返礼品が制度改正により対象外となったことや予定していた未利用財産の売却ができなかったもの。

⑤ 【資料編1/3】 収支状況の比較（R1～R6）

■ 『財政非常事態宣言』 発出時の収支予測（R3年2月時点）

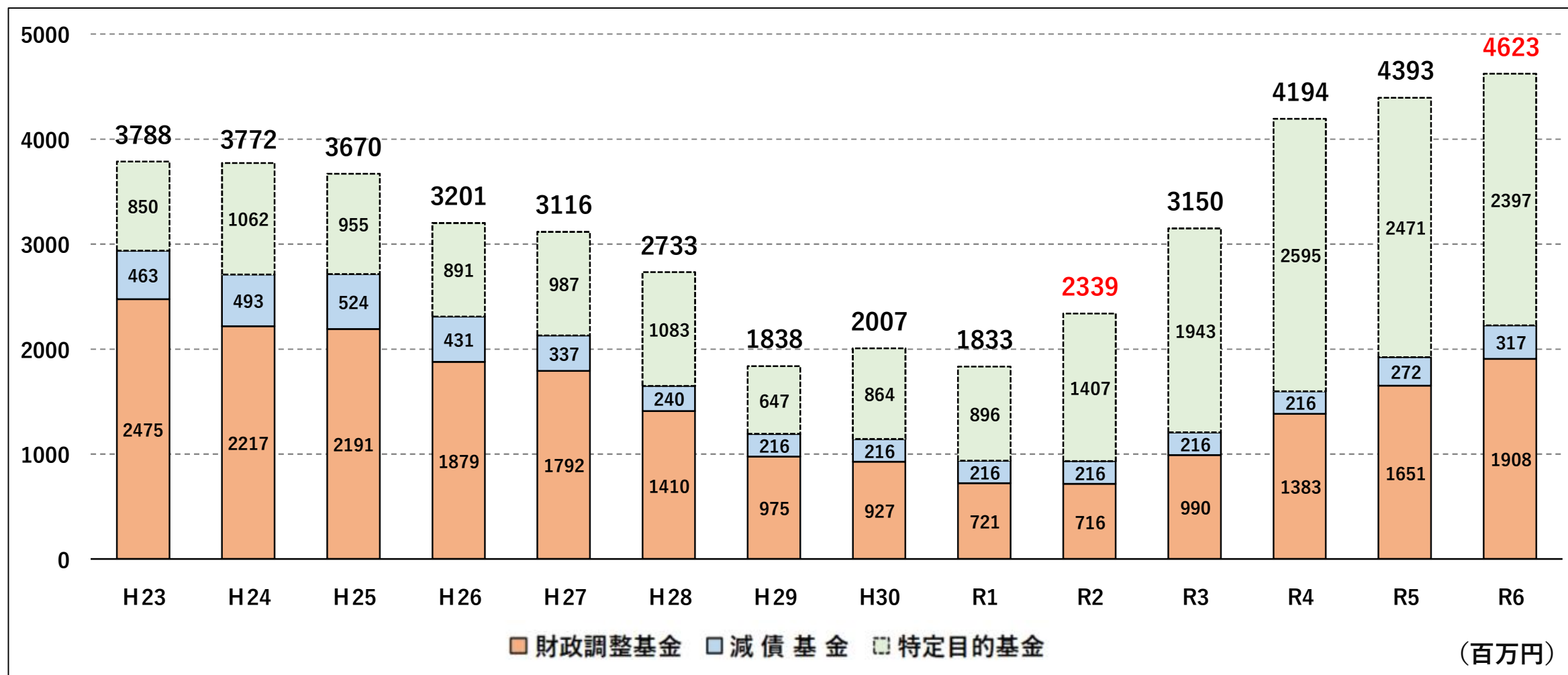
	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込み	令和3年度 決算見込み	令和4年度 決算見込み	令和5年度 決算見込み	令和6年度 決算見込み
歳入	180.9	187.7	186.0	183.9	182.2	181.5
歳出	178.1	187.7	186.0	184.3	188.1	192.4
実質収支	2.7	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 5.9	▲ 10.9
実質単年度収支	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 5.0
財政調整基金残高	7.2	7.0	3.3	0.0	0.0	0.0

■ 『行財政構造改革プラン改訂版』 取組後の収支結果（R7年8月時点）

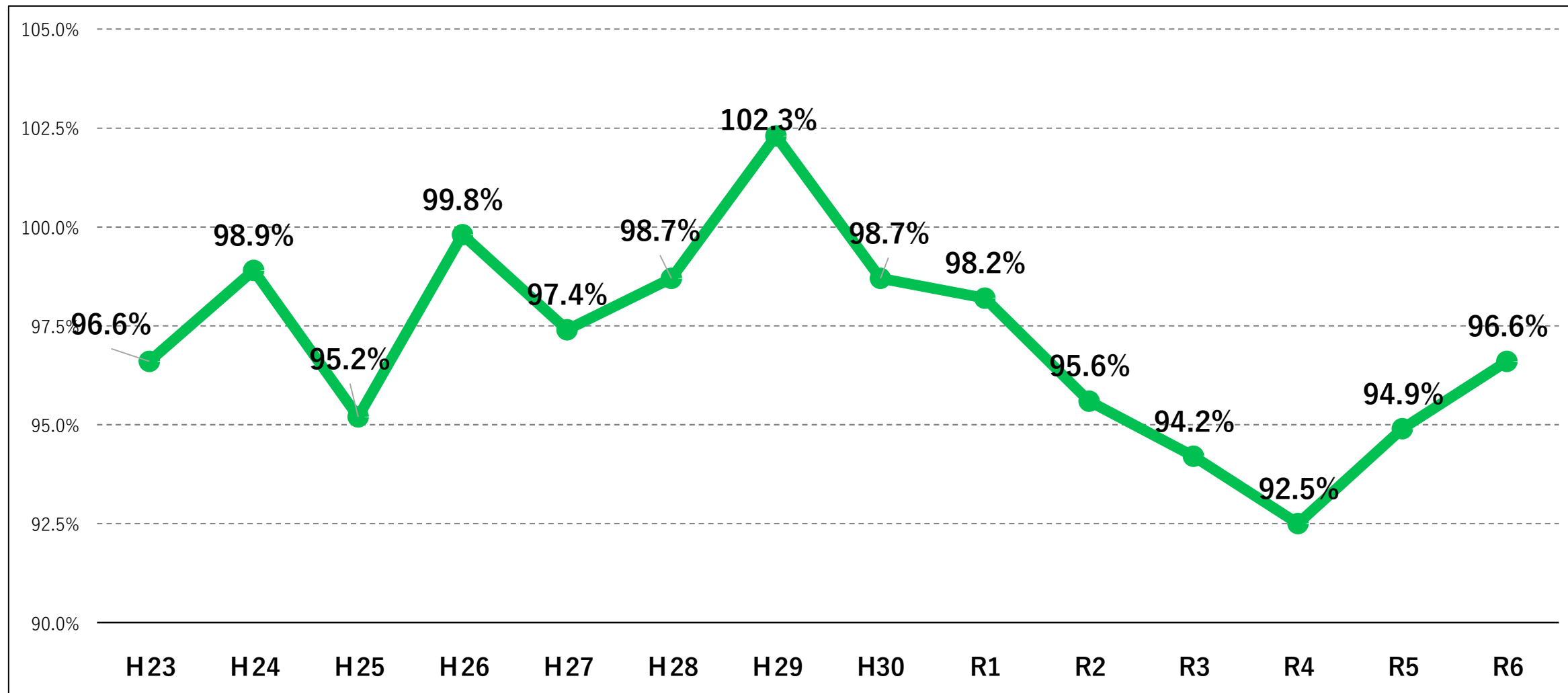
	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算見込み
歳入	180.9	251.2	215.5	208.8	200.2	222.9
歳出	178.1	246.9	211.2	205.8	196.9	220.2
実質収支	2.7	3.7	4.2	2.8	3.2	2.7
実質単年度収支	▲ 2.0	1.0	3.2	2.6	3.1	1.9
財政調整基金残高	7.2	7.2	9.9	13.8	16.5	19.1

（億円）

⑥ 【資料編2/3】 基金全体の推移 (H23～R6)



⑦ 【資料編3/3】 経常収支比率の推移（H23～R6）



⑧ 『財政非常事態宣言』解除（R7年9月5日） ～ 3年連続で解除基準を達成～



解 除 基 準	R4年度	R5年度	R6年度
①財政調整基金の取り崩しなし	◎(達成)	◎(達成)	◎(達成)
②財政調整基金が15億円以上	×	◎(達成)	◎(達成)
③経常収支比率が95%以下	◎(達成)	◎(達成)	×

◆財政調整基金残高

R4：13.8億円
R5：16.5億円
R6：19.1億円

◆経常収支比率

R4：92.5%
R5：94.9%
R6：96.6%

財政非常事態宣言解除後の取組

- ・ 少子高齢化等が進む本市の財政状況は、構造的な課題を有しており、持続可能な行財政運営の確立に向け、宣言解除後もプラン改訂版に掲げる取組の方向性を踏まえつつ、より実効性のある取組が不可欠である。
- ・ このため、今後の取組に大きく影響する公共施設のあり方、財源の積極的な確保、働き方改革・人材育成・協働の取組の大きな柱の中で、9つの取組項目を抽出し、それぞれの項目について、今後5年間で取り組む具体的な内容をロードマップに示した「重点取組方針」を策定し、毎年、決算時にそれぞれの取組項目をロードマップに照らしその進捗状況を公表する。

⑨ 『財政非常事態宣言』解除後の市政運営について ～住みやすいまち、憧れのまち阪南の実現に向けて～



厳しい財政状況にある本市において、まずは、急速な子どもの人口減少、充実した子育て環境へ対応するため、現在進めている第2次阪南市子育て拠点再構築方針に基づき、保育所及び幼稚園の機能強化を図るなど、最重点課題に位置づけている『子ども子育てまんなかのまち』の実現を最優先に取り組みます。

《 幼稚園・保育所の機能強化 》

(幼) 集団生活の中で育ちの環境整備を図るため、2園を1園に統合

(保) 公立保育所1所を廃止し、新たに民間の認定こども園を整備

次のステージでは、公立認定こども園を新たに整備

行財政構造改革を推進し、財源を確保



《 将来的な取組 》

・ 保育料の無償化 ・ STEAM教育の推進 など時代に即応した事業へ重点的に投資